

## 書評

### （書名の仮訳）海軍：日本帝国海軍に於ける戦略、戦術、科学技術 （1887 - 1941）

デビッド・エバンス／マーク・ピティ 共著 661 ページ

David C. Evans & Mark R. Peattie

KAIGUN: Strategy, Tactics, and Technology in the IMPERIAL JAPANESE NAVY,  
1887 - 1941 (Annapolis, Maryland: Naval Institute Press, 1997)

堅田 義明

#### I

本書は、その題名が示すとおり、日本帝国海軍史の全体像を扱った、英文で書かれた最初のものである。また、軍事史家として前途を嘱望されつつ、若くして逝去したデビッド・エバンス最後の研究でもある。もう一人の著者であるマーク・ピティ教授は、アメリカに於ける日本軍事史研究、とりわけ軍事技術分野の第一人者である<sup>1)</sup>。本書の中心は戦闘部隊としての海軍の戦略、戦術、並びに軍事技術の三点、とりわけ、これら三つの要素の相互関係からみた、日本海軍の歴史の変容の考察である。

これまでの日本海軍史のアメリカにおける研究として、代表的なものは、ワシントン海軍々縮条約締結に至る過程を描いたロ

バート・ディングマン<sup>2)</sup>のものと、シュテファン・ペルツ<sup>3)</sup>の著書で、1930年代の第二次ロンドン海軍々縮条約締結失敗の理由を研究したもの、麻田貞夫の『歴史としての真珠湾』の中の一論文<sup>4)</sup>として掲載されたものがある。しかしながら、これらは海軍史の全体を取り扱ったというより、日本海軍の一部の特徴、あるいは一定の問題に焦点を絞ったものである。ディングマンのものは、日本、米国、英国の三国の内政の吟味をとおして、各国が軍縮条約に同意した過程に注目したものであり、ペルツのものも、日米英の三国間の国際関係上の軍事的認識の差異の吟味に重点を置いたものである。麻田のものは、海軍の組織と内部の権力闘争、とりわけ海軍省と軍令部間の摩擦、軋轢が考察の中心である。他には、直

- 1) ピティ教授の著書として Ishiwara Kanji and Japan's Confrontation with the West (Princeton University Press, 1975) 等がある。また、名三部作と呼ばれる、The Japanese Colonial Empire, 1885 - 1945 (Princeton University Press, 1984); The Japanese Informal Empire in China, 1895 - 1937 (Princeton University Press, 1989); Japan's Wartime Empire, 1931 - 1945 (Princeton University Press, 1996) の共同編集にも携わっている。
- 2) Roger Dingman, Power in the Pacific (The University of Chicago Press, 1976).
- 3) Stephen Pelz, Race to Pearl Harbor: The Failure of the Second London Conference and the Onset of World War II (Harvard University Press, 1974).
- 4) Asada Sadao, "The Japanese Navy and the United States" in Dorothy Borg and Shumpei Okamoto, eds., Pearl Harbor as History (Columbia University Press, 1973).

接的に海軍を扱ったものではないが、マイケル・バーンハートの『日本の総力戦準備』<sup>5)</sup>が注目されるが、これも海軍自体の内面的研究というより、むしろ経済的安全保障確保を意図する日本の、対外拡張要因の考察と言ったほうが的確であろう。

そういう中で、本書はずばり『海軍』という題名どおり、日本海軍の内面的変容を直接、考察の対象とし、近代海軍創設以降、太平洋戦争勃発後までを詳しく究明したものである。したがって、英語圏の日本海軍研究者に基本的な帝国海軍の全体像を提示するという意味においても、非常に貴重なものだと考えられる。また日本の研究者にとっても、ふんだんなアメリカ海軍に関する文献の使用をとおした、日本海軍の特質分析等は非常に興味を与えるし、かつ緻密な海軍技術の説明は有益な示唆に富んでいる。また軍事史研究が国際化した今日、日本軍事史に関する専門用語の英訳の参考にもなると思われる。

著者はこの本について、英語圏の読者を対象に日本海軍についての基礎的な知識の普及をはかったもので、あくまで日本海軍史研究のごく一面にしか、光を当てていないと述べているが、これは多分に謙遜を含んでいるように思われる。実際のところ、帝国海軍に関する重要事項は大抵、網羅しており、10年にわたる文献探索と、国際的な資料収集を通じて書かれた本書は、文字どおりの大作といえよう。

## II

著者によると、第一次世界大戦中の民間商船の徴用は、民間経済にとって多大の損害をもたらしたが、熟練した船員の軍需動員もまた、交戦国による海上攻撃に直面しながら、自国商船を未熟な乗組員に委ねざ

るをえない状況を招来した。この第一次大戦での経験にもかかわらず、第二次世界大戦中には、国内の限定的資源と造船設備を、商船か艦艇のどちらに優先的に配分するかという問題が、敵の航空機と潜水艦両面からの攻撃の本格化とともに顕在化してきた。

ここから、それまでの日本政府の商船保護と潜水艦対策への意外なまでの無関心さは、日本の海上貿易への依存度と第一次世界大戦中のドイツによる無制限潜水艦作戦の経験を考慮すると、理解し難い事だと著者は指摘する。その指摘に基づいて、本書はその理由を日清、日露の両戦役の勝利にさかのぼって究明していく。

当時、日本海軍は自国の島国としての特質に鑑み、本土周辺の西太平洋の制海権獲得に重点をおく戦略をとっていた。この海軍にとって、両戦争は自らの戦略どおりの、短期決戦で、地理的にもさほど遠方の敵を相手にするものではなかった。また両戦役共に、一国相手の戦争で、しかも清国、ロシアともに陸軍国で、その海軍はいったん海戦で敗北すると、その損失を容易に埋め合わせることはできなかった。この経験は日本海軍内に艦艇の航行速度並びに砲撃力を、航行距離や多様な戦闘に対応できる機動力よりも優先する大艦巨砲主義を広めた。この考えが後に大和、武蔵建艦の際、一般商船保護のための努力が犠牲にされたことに結び付いたのではないかと著者は指摘する。

さらに、ここから本書は日清、日露の勝利がその後の日本海軍の進路にどう影響したのかを論じていく。著者によると、日清戦争以降の日本のアジア大陸への帝国主義的発展は、それまでの海軍の本土専守防衛の在り方を変えた。両戦争に於ける、大陸膨張を主目的とする陸軍の大陸作戦の援助

5) Michael A. Barnhart, Japan Prepares for Total War (Cornell University Press, 1987).

部隊としての海軍の新たな役割は、軍部内で陸軍と対等の地位を求めてきたこれまでの海軍の立場と矛盾した。

日清、日露戦争以降、二三十年にわたり、この矛盾は陸軍のアジア大陸に於ける勢力圏拡大とともに深刻化した。この時期、海軍は自国の海外権益が主として近隣のアジア大陸に存するという現実にもかかわらず、東南アジアへの勢力拡大を声高に叫び始めた。その結果、陸軍は北進論を唱え北東アジアの大陸への拡張策を強調したのに対し、海軍は対抗上、南進論を掲げ東南アジアからメラネシアにかけての南方々面への軍事的進出を主張した。そしてこの様な主張をもたらしたものは、陸海軍間の軍事予算、影響力と威信の拡大等をめぐるライバル関係であったとする。

海軍の南進策は1930年代の後半には、東南アジアの軍需物資、とりわけ、艦艇燃料の石炭からの移行のため、石油に対する差し迫った必要性から、かつての抽象的な形式的主張から実質的な内容を持ったものに再生された。それまで陸軍との対抗上、いわば机上の軍事目標であった東南アジアが具体的な戦略目標に変わった。そしてこの変化こそ、その地域に権益を有したアメリカ、イギリスとの戦争の現実性を海軍に認識させるものであった。このように、この1930年代に於いて、新たに現実的な意味を注入された南進論は、その後の海軍の太平洋戦争突入に至る経過のなかで、主要な役割を果たしたと著者は論じている。

さらに彼らは、この時代に至り、日本海軍指導層は「仮想敵国」アメリカ本土から遠く離れたアジアでの勢力圏拡大のための英米との、「アジアでの限定戦争」の遂行に肯定的になったと説く。そして大陸で中国、ソ連と対立しながら、同時に東南アジア全域にまで日本軍部は手を広げ始めた。この飛躍的拡張主義について、著者は日本海軍

は戦争についての真の理解もなければ、その用意もなく、ただ準備してきたものは近視眼的な戦闘にすぎなかったのではないかと問いかけている。

第二次大戦に於ける日本にとっての対米戦争は、太平洋をはさみ、はるかかなたに位置し、巨大な産業基盤を有する国を対戦相手にしたという点で、日清、日露の両戦争とは本質的に異なっていた。実際、艦船の航行速度が重要な、近海に於ける艦隊決戦と異なり、途中給油を要する、往復六千マイルに及ぶハワイ攻撃や英領マラヤ、米領フィリピン、蘭領インドネシア侵攻作戦は、艦艇航行可能距離がより重要な要素であった。

この戦争で、海軍はアメリカ太平洋艦隊への攻撃によって、結果的には、かつて予期しなかったアメリカとの、戦闘地域を限定しないはてしない戦争へ突入することになったのである。ここで著者は古典的ではあるが、今日なお未解決の問題、すなわち、日本海軍がハワイやフィリピン攻撃を避け、英領マラヤ、蘭領インドネシア攻撃に集中していたとしたら、当時の米国内の孤立主義的状况を勘案すると、日本の戦争はまた異なった結末を迎えたのではないかと問いかけている。

とにかく、伝統的に限定戦争を念頭においてきた日本海軍にとって、現実化した米国との全面戦争に即応することはできはずもなかった。例えば、著者によると、真珠湾攻撃の際には、当地の巨大な石油貯蔵施設に対して、十分な考慮がなされなかった。また、日本には潜水艦攻撃によって、アメリカを経済的に封鎖する意図もなかった。これは海軍自身の潜水艦に対する武器としての評価の低さにも表われている。実際、第二次世界大戦中のドイツ潜水艦の戦歴と比較すると、日本の潜水艦攻撃の実績の低さが理解できる。戦時中、ドイツの潜

水艦は 2,000 隻、1,450 万トンの相手船舶を撃沈したのに対し、日本のそれは 170 隻、100 万トンにすぎなかった。

対米戦についての認識不足の結果、第二次世界大戦中、直接の戦闘行為と、戦争遂行目的のための軍需物資の供給との調和が、商船の戦時被害のため崩れた。これもやはり、第一次大戦以降も、艦船燃料の石炭から石油への移行の重要性にさほど注意が払われなかったのと、その結果、艦艇の航行距離の拡張がなされなかったことと関係している。とりわけ空母に頼らない長距離航空機と、長距離航行可能な潜水艦の出現以降、艦艇に依存する制海権の掌握は困難さを増していた。そのため、一貫して米国との戦争をアジア地域に限定して考えてきた海軍はさらなる窮地に追い込まれた。

また、日本が対米戦に突入した時代には、総力戦思想は世界の軍事戦略の常識となり国運は外交、政治の指導力、貿易、経済構造、産業基盤、科学技術のレベル、民間のモラル水準、世論形成能力等によって決せられるようになっていた。要するに、著者は総力戦の時代に、日本海軍はきたるべき大戦を日清、日露時代の戦闘員による軍事力中心の見地から準備し、近代戦の理解に欠けていたとする。

不十分な近代戦準備は、戦前期日本の産業基盤の脆弱さとも関わっている。例えば、本書によると、当時、日本にとって何種類かの高性能金属物資の供給は技術的に不可能で、航空機に使用される合成強化された鉄鋼等は極度に不足していた。このように戦略物資面に於いても大きな遅れをとっていた。また産業基盤の遅れは、1930 年代に入っても依然解消されてはいなかった。戦時、平時を問わず、人的物的資源の輸送を円滑化する舗装された道路は少なく、航空機の様な重要な軍事部門でも、生産量に於いてはアメリカに完全に凌駕されていた。

著者はこの物的生産力と産業基盤の遅れの認識が、海軍の指導者に、ある種の精神主義を醸成したと論じている。そして日本の日清、日露両戦争の海戦に於ける、一週間以内での勝利は、厳格で危険なものもしない訓練、死をも恐れぬ忠誠心、戦術上の規律、そして高性能の武器、その職人芸的取扱いによってもたらされたとする。その結果、量よりも質を重視する少数精鋭主義、物量よりも不屈の精神力を強調する教義が海軍にもたらされた。しかしこの海軍の尚武の心を尊重する精神主義が、敵の力を侮る傲慢さや、相手が自分達の予測道理動くとの一人よがりの思い込みや、物資面の状況判断のまずさに結び付いた、と述べている。

例えば、海軍陸戦隊はその役割が攻撃的な要請から、占領地の防衛や安全の維持等の守勢的任務に移るや、その能力は低下するのであった。また、帝国海軍の上陸作戦は無防備に近い敵を前提に、複雑な戦術的、兵站的知恵を駆使した海上からの上陸作戦を重視した。一方で、周到に武装兵備された相手からの徹底的な反撃を前提にした、陸海共同の上陸作戦には十分配慮がなされていなかった。その例として、1941 年 12 月のウエイク島での戦いはほとんど壊滅的な失敗であったとする。

結論として、本書は太平洋戦争はそれまでの日本の戦争経験とは異なった戦争であったという。米国は組織力、計画、作戦、指導力どれをとっても日本に優っていた。また船舶、航空機、武器、諸設備等の大規模な生産力に於いても日本を圧倒していた。このような国と開戦に至ったのは、日本に大局的な戦略が無かったからだ、と著者は述べている。このことは、国家方針と多くの相反する利益を効率的に調整するような中央機関が存在しなかったことでも明らかであると彼らは主張する。

実際、海軍は国益よりも、自らの利益に則って戦略を練る様になった。そして日本海軍は自らが計画してきた戦争（短期的限定戦争）とは異なる戦争（長期的全面戦争）に突入することになった。結果的に、対米戦争に直面した際、限定的資源のもと、帝国海軍はその偏狭な自己利益に固執し、近代海戦の理解がいかに皮相であったかを暴露した。

このように、著者は太平洋戦争の責任論に於いて、海軍の主体的な役割を否定してはいない。本書では、海軍は日米戦争に於ける抑止と反戦の力ではなく、積極的に日米衝突へ導いた主体として規定されている。実際、軍縮条約から脱退したのは海軍であり、中国本土で本格的な交戦状態に入った1937年の第二次上海事変を起こしたのも帝国海軍であった。そして1930年代中期以降の東南アジアへの軍事的膨張主義を鼓舞したのも海軍であった。

### III

既述したように、本書『海軍』で、著者デビッド・エバンスとマーク・ピティは、帝国海軍が日本の太平洋戦争開戦に積極的かつ主体的役割を担ったと結論づけている。本書で述べられた、その論理は大体に於いて説得力があるように思われる。ただあえ

て本書に若干、注文をつけるとしたら、限定戦争と全面戦争、総力戦と日清戦争に象徴される各国の戦闘員と武器の優劣に基礎を置く伝統的な戦争、の取り扱いが曖昧な感じがする。おそらく著者は限定戦争と全面戦争を対局に、また総力戦と古典的戦争を対局においているものと想定されるが、実際には、これらの定義が前もって必要であろう。この場合、むしろ限定戦争と全面戦争は戦闘地域と期間から、古典的戦争と総力戦は軍事部門と民間部門の関係から、概念設定を提示した方がより明確な分析ができたのではないだろうか。

たぶん本書の最大の強味は、海軍技術の細かな分析だろう。この中で著者が、特に、念頭に置いていることは、学問分野を超えた普遍的問いかけ、則ち、日本海軍に於いては、技術決定論的に科学技術の発達が軍事的教義を決定したのか、それとも海軍独自の軍事教義が軍事技術を規定したのか、という問いである。著者は、基本的には両者の関係は相互依存かつ共生的なものだと考えるが、少なくとも太平洋戦争開戦前の二三十年間の日本海軍に限っていえば、軍事上の原則、すなわち「自国軍事力の質的優位の強調」等が軍事技術の開発を規定した、と結論づけていることを最後に付け加えておきたい。

